**住宅の耐震改修に対する固定資産税の減額措置について**

耐震改修を行った住宅について、次の要件を満たすものは当該住宅（家屋）に係る固定資産税の減額（１年度分）を受けることができます。

1. **減額の対象となる住宅の適用要件**

* 昭和５７年１月１日以前に建築した住宅であること
* 令和８年３月３１日までに現行の耐震基準に適合する改修工事を行っていること
* 耐震改修工事に係る費用が１戸あたり５０万円を超えること

1. **減額内容**

　（１）減額期間・・・耐震改修工事が完了した年の翌年度分に限り減額

（２）減額範囲・・・対象となる住宅１戸あたり１２０㎡相当分までの固定資産税1/2を減額

　　　　　　　　　　　（改修により認定長期優良住宅に該当することになったものについては2/3を減額）

例）140㎡の住宅で、要件に合致する改修工事が令和７年６月１０日に完了した場合は、１2０㎡までの税額の1/2が減額され、残りの20㎡は通常の税額となります。

令和８年度の課税標準額　３，0０0，000円

【減額される額】

３，０00，000円×1.4％×120㎡/140㎡×1/2＝１8，000円

【減額後の令和８年度の固定資産税額】

４２，０00円-１8，000円＝24，000円

（３，０00，000円×1.4％＝４２，０00円）

1. **必要書類**

工事完了の日から**３か月以内**に以下の書類を提出してください。

（１）固定資産税住宅耐震改修減額申告書

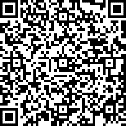
（２）現行の耐震基準に適合した工事であることを証明する書類（増改築等工事証明書、住宅耐震改修証明書又は、住宅性能評価書）

（３）耐震改修工事に係る工事費用の明細及びその支払いが確認できる書類

（４）長期優良住宅認定通知書の写し（改修により認定長期優良住宅に該当する場合）

1. **注意事項**
2. 改修工事完了後３か月以内に申告をされなかった場合は、減額を適用できません（やむを得ない理由がある場合を除く。）
3. 省エネ改修工事やバリアフリー改修工事に伴う減額制度の適用を受けている場合は、重複して適用することはできません。
4. 耐震改修工事と併せて行ったリフォーム等の費用は適用要件にある自己負担額に含まれません。
5. 申告書に納税義務者の個人番号を記入の上ご提出いただいた場合、納税義務者の方の住民票の写しの提出を省略することができます。
6. 建築から相当に年数が経過した家屋の場合、この制度により減額される税額が証明書の発行手数料を下回るケースもあります。

証明書の発行や手数料については、証明書の発行主体（建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人）に直接お問い合わせください。

1. **問い合わせ・提出先**

〒981-0112

　　利府町利府字新並松４番地

　　利府町役場　町民生活部　税務課　資産税係　　　　　　　　　　　　　　　利府町HP

　　電話　022-767-2329